

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	消費者相談事業			
予算科目	7 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全			
所管課情報	担当課:	商工観光課	電話番号(内線):	0
記入者情報	所属長:	米湊 誠二	担当責任者:	大谷 基文
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	一般			
根拠法令等				
事業の目的	消費者相談窓口の設置及び啓発活動の推進			
事業の内容	消費者相談窓口の設置消費者行政(悪質商法)等の啓発活動消費者トラブルの防止のため啓発活動を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	チラシの配布、ホームページ、広報による啓発活動の実施			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,217	2,809	600	2,506
	人件費	1,279	1,301	650	1,301
	合計	0	4,110	1,250	3,807
人件費 内訳	人工数	0.16	0.16	0.08	0.16
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,279	1,301	650	1,301
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	949	1,018	0	1,018
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,547	3,092	1,250	2,789

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
消費者相談件数	件	84	90		89

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		2,589	2,589	2,589	2,589	1,500

成果指標				
成果指標	相談件数			
指標設定の考え方	消費者からの相談に適切に対応し、事故に対する対処法等を指導助言することにより、市民の安全安心した生活環境を守る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	70	90	90	0
実績	84	89	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	悪質商法撃退カレンダーを作成し、高齢者関係施設や公共施設に配布設置し、高齢者への啓発を推進した。消費者相談は、その内容等が年々多様複雑化しており、専門的知識及び対応が必要になっている。気軽に相談ができる消費者相談窓口等の活用啓発を推進していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	近年、悪質商法は、悪質化、巧妙化されており、特に高齢者への被害が続出している。また、若者においてもインターネット等により被害の発生があとを絶たない。被害数・被害額ともに、年々増加の一途をたどっており、今後益々、さまざまな機会や方法で啓発活動の強化や消費者相談事業など市民のニーズに応えるためにも、継続そして一層の組織強化が必要である。特に、市だけでは対応できないために、警察や金融機関、消費生活センター等との連携も重要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題